	ŕ	令和	5	年度	事務事業マ	ネジメント	シート					作成	日 令和	5 年	7	月 1	日作	戓	
事務事業名									(3))指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		小•	中学校	学校施設老朽化改修事業				施設係			活動指標(実施状況)		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
								会計 款 項	目 備考	1	伯男伯倧 (夫旭仏仇)	単位	(実績)	(実績)	(実績)			1	
まち	づくりプラン	振	<教育	∮・ 文化>心豊か	いで志あふれる	人づくりと伝	予算科目	1 10 2	1	~	小・中学校の老朽化改修	藤	3	3	2	2	2	2	
	(基本目標) <mark>興 ⁵ 統・文化のまち</mark>				i l	1 10 3	1		実施棟数	1宋	3	3	2						
(/Œ	(個別目標) The control of the control			ナ <i>₁</i> ₂弗日	設計・監理委託料	. 丁重誌台弗	, _/												
(][2]		凹 <mark> 凹 </mark>				土な貝目	成司 监理安託科	「、工尹明只貝	-1										
(旅 筆)	体 系 2	粉杏草	胃培の敕借							成果指標(成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
	(施策)		秋日夕	教育環境の整備				市内各小・中学校の老朽化した			从不1日际(从不 別不)	华压	(実績)	(実績)	(実績)				
(重	(基本目標)		結婚。	出産・子育て・教育の希望をかなえる			対象	校舎及び屋内運動場		ア	安全が確保された校舎・	• 棟	37	40	42	44	46	48	
(4	基本目標)		小口グ目	田庄 1月~	- 秋月ツ州主とかなんの						屋内運動場の棟数	7/7	37	40	42				
(施 策)	戦 3	₹ ∠ 存・	 て支援プロジェクト			事業期間	令和3 年度~		1									
		略 3	1 13					令和12 年度											
(1)	総事業費の割	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	単位	2年度	3年度		5年度	6年度	7年度	(4)意)評価	所管課による評価							
(-/				(実績・決算)	(実績・決算)					\	, и т пич	/ / 日 fb / (こ な .の b l l lm							
甲間 車			千円	13, 272	42, 056	47, 665		20, 020 38, 583 15, 000											
1. 34	大 ての他特			101,800	123, 000	124, 100	149, 80		149, 900	+	・市民のニーズ	児童・生徒の安全で適正かつ良好な学習環境に、直接結びつ							
費	, 訳 一般財源		千円	5, 543	6, 753	6, 809	8, 38		8, 460	分分			効果は高						
β -	事業費計	(A)	千円	120, 615	171, 809	178, 574	178, 20		173, 360	- 性						にび調査に	こより順位	Z付けさ	
- M	所要人員(4	1 1 47	人	0.900	0. 900	0.900	0. 90		0. 900	評				公正であ		マクタのか	対ロぶ国数	# 1, +x	
ス費	人件費概算		$\overline{}$	5, 040	5, 040	5, 040	5, 0		5, 040	価						O安全の確 困難になる		Eとな	
<u>}</u>	(/	(B)	千円	125, 655	176, 849	183, 614	183, 2	40 211, 493	178, 400	4	ムーは	ソ、地場	(エレベックル	工天田2007171~	THEIN DE	以来に(こった /	0		
	業概要									Ш									
事業目的	学校施設等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい校舎、屋内運動場等144棟について、優先度の高いものから 改修を行うことで小・中学校の適正な教育環境の充実を図る。									効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 専界が対象性 ・事務の効率化を図りながら、適正な工事に取り組む								
事業内容		画設の老朽化等による事故防止の観点から、緊急性や優先度の高い建物について年次的に、外壁の剥落防量や老朽箇所の改善など、全面的な改修を行う。										率よく費用対効果が得られている。						, , , ,	
必要性	高度経済成長期を契機として昭和30年代から集中して整備された学校において、築40年以上を経過する施設が 4割を超えてくる中で、施設整備に要するライフサイクルコストの縮減や児童生徒の安全を確保するため、適 正な教育環境の充実を図る必要性がある。									達成度	・目指す状況 劣化度の高い建物についても、改						、今後、屋内運動場を含む 善を年次的に計画すること		
実施状況			合併時から、耐震改修、老朽化改修、非構造部材の耐震化及び防災機能強化と同時に、その他必要 合行いながら、年次的に交付金を活用することで、教育環境の整備を図っている。								・情勢、環境の変化 ・事業期間	また、計変化を路	計画期間の改善率100%を目指す。 計画期間を10年間としていることから、情勢や環境の ご踏まえながら、LED化などの脱炭素化を含めた改善な その変化を見据えた評価を行う。					₽環境の 改善な	
成 果	計画に基づく優先度から年次的に事業を実施することで、適正かつ安全安心な学習環境の整備を行えている。							改革	拡充	現状維持	Ť	改善		効率化		廃止終了			
課題	安全安心な教育環境の整備のため、早急な老朽化対策は必要だが、交付金やその他財源についても限度があり、今後の財源の確保が課題である。								改善案										

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 教育総務課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 学校施設維持管理事業 担当係 施設係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振5 予算科目 147, 380 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 1 10 2 113, 353 84, 258 98, 567 153, 380 147, 380 1 維持管理のための経費 統・文化のまち (基本目標) 1 10 3 1 113, 353 84, 258 117, 399 工事請負費、修繕料、その他委 主な費目 (個別目標) たくましく生きる力を育むまち (目標) (月標) (目標) (月標) (目標) (目標) (施 策 系 2 教育環境の整備 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績 学校運営上必要な修繕費、工事 対象 費、及び業務委託料等 100 100 100 100 (基本目標) 結婚・出産・子育で・教育の希望をかなえる ア修繕を行った件数 99 101 平成18 年度~ 18 15 17 15 策) 子育て支援プロジェクト 事業期間 工事を行った件数 年度 (年間) 17 16 18 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 3,000 源その他特定財源 千円 59,000 47, 500 63, 500 85,000 88,000 88,000 市民のニーズ 業 書』 一般財源 施設の適正管理・危険防止を図ることで、児童・生徒が安全 千円 22, 370 19, 271 16, 468 62, 262 62, 262 62, 262 事業の効果 で適正かつ良好な学習環境で学べている。 事業費計 千円 81,370 66, 771 79,968 150, 262 150, 262 150, 262 ・政策との整合性 (A) また、学校要望を基に、事業の偏りがないよう、計画的に工 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 1,050 1,050 1.100 1, 100 1, 100 1, 100 人 事、修繕を行えているので、事業の効果や公平性は高い。 類似事業との連携 人件費概算 千円 5,880 (B) 5, 880 6, 160 6, 160 6, 160 6.160 児童・生徒の安全確保の観点から、事業の廃止はできない。 公平性 (A) + (B)千円 87 250 72, 651 86, 128 156 422 156, 422 156 422 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 児童・生徒が安全で、適正かつ良好な学習環境となるよう、施設の適正管理・維持保全を図る。 応急的な対応や経常的に管理を行えていることから、多額の 目 • 事業費削減 修繕や工事費用をかける前に保全に取り組め、事業の効果向 的 事務の効率化 上が図られている。 • 費用対効果 事 老朽化した施設も多いことから、事業費の削減は困難であ 財政負担の必要性 業 る。 各学校の要望や日常の点検等に基づき、緊急性や優先度により、必要な維持管理運営を行う。 ・関係者との連携 容 小・中学校において経常的な管理運営により、安全安心な学校の教育環境維持するため。 |達|・数値日標 維持保全を含めた修繕等を行うことにより、相談件数の減少 目指す状況 や工事件数の減少を対前年比5%として取り組む。 • 実現性 建物の改修や修繕ばかりでなく、体育遊具など屋外施設の改 情勢、環境の変化 修、トイレ洋式化、転落防止対応及びバリアフリー化等にも 例年11月に、学校要望を精査し、緊急性や優先度の高いものについて計画的に事業実施を行っている。 事業期間 取り組み、今後10年間で総合的な目標の達成を目指す。 雨漏りや漏水、漏電等、利用者に緊急な危険を及ぼすものについては、補正予算により臨機に対応を行ってい 状 る。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 「適宜対応を実施することで、児童・生徒にとって安全安心な学習環境の確保が図られ、また、大きな修繕等と ならないよう一定の保全が行えている。 相談件数の減少や工事件数の減少を対前年比5%として取り組むが、老朽施設も多い **星**ことから増加しているため、保全計画を作成していく。 課 |老朽化した施設が多く、応急的な限られた対応になることも多いため、財源の確保や工事への振り替えが課題 題 となっている。

		ከ ሊከ	Э	午及 =	尹伤尹未下	インメント	· / -						作成日	令和	5 年	7	月 1	. 日作	成		
							担当課 教育総務課 担当係 施設係)指標の推移			2年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
事	務事業名	教職	教職員住宅維持管理事業					施設係 会計 款 項	┃ 目 ┃ 備考		活動指標(実施状	田 477	(目標) (実績)		目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
まち (基	oづくりプラン 振 5 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 本 目 標) 興 5 統・文化のまち						予算科目	1 10 1 4 1 10 1 5			ア維持管理のための経費		壬田	6, 101 6, 096	(2 4.12 ()	1, 662	14, 842	10, 222	4, 512		
(個	B 別 目 標) 画						主な費目	工事請負費、修繕料、その他委託料			新規建替戸数		戸	1	1	0	0	1	1		
(施 策)	本 2 教育環境の整備						市内各小・中学校の老朽化した			成果指標(成果・	効果)		(目標) (実績)		目標) 実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基	本目標)	総合	結婚 :	・出産・子育て	・教育の希望を	をかなえる	対象	教職員住宅	裁員住宅		入居している教職 数	員世	带 戸	31 30	29 29	25 25	25	25			
(施策)	策) <mark>戦 3</mark> 子育て支援プロジェクト						平成18 年度 年度		イ	入居戸数に対する 以上経過した住宅	築35 この割	35年 % 28 19 12 17 割合 28 19 12					13	9		
(1) ;	総事業費の推移 単位 2年度 3年度 4年度 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算)						5年度 6年度 7年度 (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算)			(4)評価	所管課による評価									
] g	内 一般財源 事業費計	定財源 原 (A)	千円 千円 千円	19, 100 4, 988 24, 088	18, 400 3, 880 22, 280	8, 300 3, 010 11, 310	11, 28 3, 21 14, 50	14 4,520 00 30,320	19, 900 3, 710 23, 610	有効性	・市民のニーズ・事業の効果・政策との整合性		教職員住宅は老朽化が進んでいるため、校長住宅については 早期の建て替えを実施する必要があると考えている。 建て替えをせず住宅の廃止だけを行っていくと、地域に居住								
ルコス			人) 千円	0. 400 2, 240	0. 400 2, 240	0. 400 2, 240	0. 40 2, 24		0. 400 2, 240	一評価	・事業を廃止の影・類似事業との連		する教職員が減ることや、安全な住宅の提供の観点からみでも、事業の廃止はできない。								
ト (2) 事	(A) + (B) 千円 26,328 24,520 13,550 16,740 32,560 25,850 3 事業概要								-	1・公平性											
事業目的	老朽化が著しい教職員住宅の建替え及び解体撤去を計画的に進めることで、適切な教職員住宅の環境整備を図る。										・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化	費削減 の効率化		」、計画的に建て替えや民間活用を行っていくこと を削減できるが、建て替え自体は毎年設計の見値							
事業内容	教職員住宅 ら、利活用 う。	朽化が乳 能な校園	上評価	・費用対効果 ・財政負担の必要 ・関係者との連携	—	行っており、効率化が図られている。															
必要生 開始経緯	各学校の管理職(校長、教頭)については、学校を管理する立場として、また地域住民との交流を促進するために、校区内の学校に近い場所に居住されることが望ましいことから、市が直接教職員住宅を建設、管理運営するとで、目的の達成を図る。ただし、教頭住宅については、校区内に適した民間等の住宅があった場合はそれを活用することで環境改善の促進を図る。 市が管理する教職員住宅のほとんどが昭和50年代に建築されており、40年前後を経過した住宅の老朽化が著し										・数値目標 ・目指す状況 ・実現性	目指す状況 長現性 青勢、環境の変化		教頭住宅は民間の住宅を活用することで、市が管理する住宅 の削減や、環境改善が促進されているため、今後も建て替え と民間活用を計画的に行っていく。							
実施状況	市が管理する教職員住宅のほとんどが昭和50年代に建築されており、40年前後を経過した住宅の老朽化が著しく、建替えを急ぐ必要が出てきている。平成21年度以降、老朽化の著しいものから年次的に建て替えを行ってきたが、市の財政上、毎年1棟程度しか建て替えが出来ないため、教頭住宅に関しては校区内に民間等の住宅がある場合はそれを活用し、教職員住宅の環境整備の促進を図っている。										/ () u i L										
成果	年次的に事業を実施することで、教職員が安全で、適切かつ良好な環境整備が図られている。									改革	拡充	0	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題	昭和50年代に建築され、耐用年数(30年)を経過した住宅が多く、通常の修繕では対応が困難な住宅が増えてきているため、老朽化や、構造上の観点からも早期の建て替えを行うことが課題である。また、民間の住宅を活用したことにより、空き家となった住宅の早期解体撤去を行う必要がある。																				

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 教育総務課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 小·中学校LED照明整備事業 担当係 施設係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振5 予算科目 13 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 1 10 2 8 1 設置校数 校 統・文化のまち (基本目標) 10 3 1 1 主な費目 設計·監理委託料、工事請負費 (個別目標) たくましく生きる力を育むまち (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) (施策 系 2 教育環境の整備 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 市内各小・中学校敷地内、校舎 対象 及び屋内運動場 15 10 (基本目標) 結婚・出産・子育で・教育の希望をかなえる ア 電気使用量(前年対比) 令和4 年度~ 策) 子育て支援プロジェクト 事業期間 年度(4年間) **令和7** 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 23, 446 22, 350 源その他特定財源 千円 35, 169 5,300 33, 526 市民のニーズ 内 業 書』 一般財源 高効率型照明となることで、教育環境の改善はもとより、電 千円 1,080 19,540 18,627 事業の効果 気使用量など一定の効果もあり、脱炭素に向けて、効果的で 事業費計 千円 0 0 6,380 78, 155 74, 503 ・政策との整合性 (A) 0 ある。 事業を廃止の影響 △ 所要人員(年間) 0,200 0,400 0,400 人 類似の事業はないが、全小中学校にわたって行えていること 類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 $1, 1\overline{20}$ 2, 240 0 0 0 2,240 から公平性は保てる。 • 公平性 (A) + (B)千円 0 0 0 7 500 80, 395 76 743 (2)事業概要 |脱炭素社会の実現に向け、学校等で利用されている照明設備をはじめとした機器更新を行い、教育環境を充実 · 事業効果向上 目 させる。 • 事業費削減 的 事務の効率化 交付金や起債など有効に活用でき、国が取組な脱炭素社会に • 費用対効果 向けSDGsの目標達成に効果的である。 事 財政負担の必要性 業 小中学校の照明器具については、蛍光灯器具が多く、安定器など機器類の老朽化も進んでいることから、高効 ・関係者との連携 率型のLED照明へ取り換えることで、消費電力を抑え、脱炭素社会への実現へ取組む。 容 脱炭素への取り組みに際し、国費や起債の予算措置等も拡充され、全国的に推進されるなかで、本市において • 数値目標 も、各学校施設の脱炭素化の取り組みとしてLED化を推進することとなった。 目指す状況 設置前後の年間電気使用量や、設置における教室環境の改善 実現性 が行える。 実 評・情勢、環境の変化 また、近年の情勢や環境の変化に適応した事業である。 近年の学校老朽化改修事業等にて、機器の変更の際、蛍光灯器具の生産中止等に伴いLED化を行っている箇 価・事業期間 所もあるが、現在までに変更されていない器具についても今年度調査設計を行い、年次的に更新を行う。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 電気使用量の減少や、各教室等の照度確保など一定の効果がみられる。 (事業前に交換が行えている施設における成果) |校内及び管理施設等については対象として更新を決定できるが、PTAや外部団体等が設置している照明器具 や屋外灯など所有者の特定など対象の検証に一定の時間を要する可能性がある。

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 教育総務課 2年度 6年度 7年度 (目標) 事務事業名 小·中学校防犯設備整備事業 担当係 施設係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振5 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 予算科目 1 10 2 21 1 整備を行う学校数 統・文化のまち (基本目標) 1 10 3 1 21 主な費目 その他委託料・工事請負費 イ 学校からの報告 (個別目標) たくましく生きる力を育むまち (目標) (目標) (月標) (月標) (目標) (目標) (施 策) 系 2 教育環境の整備 成果指標 (成果·効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 市内全小中学校 0 防犯カメラを利用した案 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 件数 令和5 年度~ 0 0 0 不審者等に基づく対応件 (施策) 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 年度 (2 年間) 合和6 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) 千円 財国県支出金 21,000 学校敷地内やその周辺における不審者対応について、学校だ 源その他特定財源 千円 市民のニーズ けではなく保護者や地域の安全のため、犯罪の抑止力や記録 業内. 書 | 一般財源 千円 2,000 21,000 200 事業の効果 を行うことで、安全な教育環境の形成を図れる。 事業費計 (A) 千円 0 0 2,000 42,000 200 ・政策との整合性 事業廃止については、児童生徒の安全確保の観点から、難し 0 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0,200 0, 200 1 000 人 類似事業との連携 また、今までに類似の事業はないが、全学校環境は異なるも 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 1, 120 1, 120 5,600 公平性 のの同条件による設置を行うことでそれぞれの公平性は保た (A) + (B)千円 0 0 0 3, 120 43, 120 5 800 れる。 (2)事業概要 業 · 事業効果向上 安全な学校環境を形成するため、学校内への出入り口やその他危険箇所へ防犯対策を講ずる。 目 • 事業費削減 令和5年度から令和7年度までの時限措置による国費の活用を 的 事務の効率化 行うことができ、児童、生徒の安全性に寄与できることか • 費用対効果 事 ら、費用対効果についても高いものである。 財政負担の必要性 業 市内各小中学校に補助事業を活用して、防犯カメラ等の防犯設備を整備する。 ・関係者との連携 容 全国で発生している不審者の学校侵入事案の教訓を活かし、国が、防犯設備の整備に令和5年度から令和7年 |達|・数値目標 度までに集中的支援を行うことに併せて、令和5年度から各学校の整備を行う。 成・目指す状況 防犯カメラ等を設置することで、不審者侵入の帽子や犯罪の • 実現性 抑止等を行い、更に安全安心教育環境とする。 実 評・情勢、環境の変化 事業期間 令和5年度年度から、各学校調査を行い、設置に必要な整備調査を行う予定としている。 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 果 題